

施策評価シート

1. 基本情報				対象年度（28年度）				
施策コード	413		施策名	汚水・雨水の処理				
将来像	4	豊かな自然と調和した住みやすく活気あるまち（「基盤づくり」の分野）						
まちづくりの基本目標	41	快適で住みやすいまち						
主担当部	都市整備部		主担当課	下水道課		係		
担当者	佐々木 秀貴		役職	都市整備部長		内線	360	
関係課	道路交通課							

2. 施策の方向			
10年後の姿	下水道の適正な維持管理が進められ、健全な水循環が保たれています。また、雨水対策事業が計画的に進められ、集中豪雨時にも適切な道路の排水処理が行われるよう整備が進んでいます。		
施策の方向性	1	公共下水道（汚水）施設の長寿命化を図ります	
	2	持続可能な下水道サービスを提供するため、下水道事業の経営の健全化を図ります	
	3	道路冠水や浸水を防ぐため雨水対策事業を推進します	

3. 構成事業の状況				（単位：千円）			
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算
0108030401	下水道事業特別会計繰出金		すべて	下水道課	184,098	124,074	78,310
0301010102	下水道一般管理事業	対象	2、3	下水道課	22,987	74,548	52,182
0301010104	下水道使用料徴収事務事業		2	下水道課	85,435	88,378	94,652
0301010105	受益者負担金徴収事務事業		2	下水道課	619	525	551
0301020101	管渠維持管理事業		1	下水道課	24,833	27,335	41,918
0301020102	流域下水道維持管理事業		1	下水道課	323,998	322,122	335,000
0301030101	公共下水道建設事業	対象	1、3	下水道課	61,356	106,189	280,227
0301030102	流域下水道建設事業		1	下水道課	37,584	39,973	50,588
0302010101	事業借入金元金償還		すべて	下水道課	467,818	433,126	397,317
0302010201	事業借入金利子償還		すべて	下水道課	97,079	81,328	71,122
0108010105	河川用水路事業		3	道路交通課	155	1,140	159
総事業費（施策の合計）					1,305,962	1,298,738	1,402,026

4. まちづくり指標									
指標情報					平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成31年度	平成37年度
①	名称	老朽化対策における調査の実施延長幅		目標値	—	10.8	10.8	50.9	99.6
	説明	下水道管の老朽化状況の調査	単位 km	実績値	10.8	10.8			
	抽出方法	ストックマネジメント計画		達成率	—	100.0%			
②	名称	公共下水道（雨水）事業における柳瀬川右岸第8-1排水区整備面積		目標値	—	0	0	46	115
	説明	雨水の排除面積	単位 ha	実績値	0	0			
	抽出方法			達成率	—	—			

施策評価シート

5. 評価(平成28年度実績に対する)

評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業の 状況」「4. まちづ くり指標」)に対す る評価	総合評価 (成果、投入財源等を 総合的に評価)	C	下水道管の老朽化対策については、清瀬市全域の公共下水道(汚水)について、長期的視点で下水道施設の今後の老朽化の進捗状況を考慮し、リスク評価等による点検・調査及び修繕・改築計画の優先順位付けを行い、その優先度結果に基づき、点検・調査及び修繕・改築を実施し、下水道施設の施設管理を適正化するためのストックマネジメント計画を新たに今年度策定した。これにより、30年を超過している管路施設が5割を占めている本市において、重要な幹線を最優先とし、定期的な点検調査や改築・修繕等により延命化を図り、目標耐用年数を70年とし、ライフサイクルコストの低減を実施するとともに、下水道の適切な維持管理に取り組むためのスケジュールを策定することができた。 雨水幹線整備事業については、作業用地の借用手続に時間を要したこと。また、立坑の設計変更が生じたことにより、工事着手が遅れたため、平成28年度当初に予定していた事業費の一部を繰越すこととなった。これにより、今後、平成31年度以降の目標値に影響が出てくる可能性があることから「10年度の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」に一部課題があると評価した。

※A 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が十分
 B 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」に一部課題がある
 C 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が不十分

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズ の状況	以前に比べてゲリラ豪雨等による浸水被害の規模の拡大がみられるため、市内の各所から、豪雨時の道路冠水の対策を求める要望が多い。	3.施策の必要性を高める	今後も、地球温暖化などによるゲリラ豪雨など、想定外の雨量も考えられることから、公共下水道としての雨水対策の必要性が求められる。
将来人口 の推移	今後長期間に渡り、人口減少傾向が続くことが予想される。	2.施策遂行に不利	長期的に下水道使用料の減収が続くことで、下水道事業の財務状況を悪化させる可能性があるため。
法・制度改正 の動向	平成28年度に「下水道ストックマネジメント支援制度」が創設された。	1.施策遂行に役立つ・有利	下水道施設の老朽化に伴い、下水道施設全体を一体的に捉え、事故発生や機能停止を未然に防止し、持続可能な下水道機能の確保とライフサイクルコストの低減を図ることができる。
技術革新 の動向	現在の下水道工事は、道路の掘削をせずに、大型の管を地下で推進させ敷設することが可能。	1.施策遂行に役立つ・有利	工事中でも道路を使用でき、騒音等も以前より少なくなるなど、効率的な整備ができる。

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題(平成30年度に向けて)	左記課題に関する現在の取組状況
①	いつ起こるか分からない自然災害等に対して被害を最小限に抑えるため、老朽化した下水道施設の長寿命化や浸水被害対策のための雨水幹線整備を、引き続き着実に進める必要がある。また、莫大な費用を要することから計画的な実施が求められる。	平成28年度に下水道ストックマネジメント計画を策定した。
②	下水道財政の経営環境は厳しさを増しており、経営健全化が求められている。このような中、下水道事業は日常生活に欠くことのできない重要なサービスを提供しており、今後も安定的、継続的にサービスを提供できるように、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定する必要がある。	平成30年度からの法適化を目指し、下水道施設等の固定資産台帳の整備や公営企業会計システム構築を進める中、平成31年度中に「経営戦略」を策定する予定である。
③	ゲリラ豪雨に対応するため、雨水の放流先である柳瀬川の河川改修が必要である。	現在、関係市による改修促進期成同盟会等を組織し、国や東京都並びに埼玉県に対して早期の整備を要望している。